

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL http://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	27,293	—	702	—	624	—	309	—
29年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 30年2月期第3四半期 330百万円（－％） 29年2月期第3四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	28.40	25.55
29年2月期第3四半期	—	—

（注）平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	26,498	4,220	15.4
29年2月期	—	—	—

（参考）自己資本 30年2月期第3四半期 4,090百万円 29年2月期 ー百万円

（注）平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	8.80	8.80
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	10.50	10.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	1,000	—	962	—	577	—	51.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 株式会社出版デジタル機構、Lunandscape株式会社、株式会社メディアドゥ、除外 1社

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	11,367,200株	29年2月期	10,050,400株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	89株	29年2月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	10,886,218株	29年2月期3Q	9,953,018株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年1月17日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、第19期第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に利益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は27,293,748千円、営業利益は702,443千円、経常利益は624,353千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は309,249千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つのセグメントから事業区分を見直し、「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントに変更しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、売上高は26,526,088千円、セグメント利益は709,807千円となりました。

(メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、売上高は525,143千円、セグメント損失は97,103千円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は247,208千円、セグメント利益は43,631千円となりました。

(2) 財務状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は26,498,452千円となり、流動資産合計14,258,489千円、固定資産合計12,239,962千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金5,723,066千円、売掛金8,102,522千円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産501,227千円、無形固定資産7,490,543千円、投資その他の資産4,248,191千円であります。

無形固定資産の主な内訳は、のれん6,711,935千円、投資その他の資産の主な内訳は、投資有価証券3,832,834千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は22,278,147千円となり、流動負債合計13,144,191千円、固定負債合計9,133,955千円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金9,586,466千円、1年内返済予定の長期借入金2,635,104千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金9,082,177千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,220,305千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年7月14日に公表いたしました、平成30年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、当社は、株式会社出版デジタル機構を株式取得により子会社化し、また、新設承継会社(完全子会社)として「株式会社メディアドゥ」を設立し、その他6社を含み連結の対象といたしました。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社は、株式会社リブリカの株式を取得し、持分法の適用範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,723,066
売掛金	8,102,522
たな卸資産	349
繰延税金資産	121,479
その他	320,735
貸倒引当金	△9,663
流動資産合計	14,258,489
固定資産	
有形固定資産	501,227
無形固定資産	
のれん	6,711,935
ソフトウェア	202,043
ソフトウェア仮勘定	473,217
その他	103,346
無形固定資産合計	7,490,543
投資その他の資産	
投資有価証券	3,832,834
繰延税金資産	22,762
その他	392,595
投資その他の資産合計	4,248,191
固定資産合計	12,239,962
資産合計	26,498,452

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年11月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,586,466
1年内返済予定の長期借入金	2,635,104
未払法人税等	188,445
賞与引当金	111,057
ポイント引当金	44,868
その他	578,249
流動負債合計	13,144,191
固定負債	
長期借入金	9,082,177
資産除去債務	36,685
その他	15,093
固定負債合計	9,133,955
負債合計	22,278,147
純資産の部	
株主資本	
資本金	924,879
資本剰余金	1,827,979
利益剰余金	1,223,540
自己株式	△245
株主資本合計	3,976,153
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	105,468
為替換算調整勘定	8,685
その他の包括利益累計額合計	114,154
新株予約権	100,409
非支配株主持分	29,587
純資産合計	4,220,305
負債純資産合計	26,498,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	27,293,748
売上原価	23,649,858
売上総利益	3,643,890
販売費及び一般管理費	2,941,447
営業利益	702,443
営業外収益	
受取利息	6,611
その他	4,360
営業外収益合計	10,972
営業外費用	
支払利息	35,928
支払手数料	49,274
その他	3,859
営業外費用合計	89,061
経常利益	624,353
特別損失	
固定資産除却損	1,762
減損損失	11,545
和解金	6,620
特別損失合計	19,928
税金等調整前四半期純利益	604,425
法人税等	265,814
四半期純利益	338,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	338,610
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,683
為替換算調整勘定	△4,330
その他の包括利益合計	△8,013
四半期包括利益	330,596
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	301,236
非支配株主に係る四半期包括利益	29,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成29年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社、子会社である株式会社出版デジタル機構を株式交換完全子会社とする株式交換により同社株式を追加取得したため、資本剰余金が1,199,452千円増加し、また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,690千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が924,879千円、資本剰余金が1,827,979千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーション 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,526,088	520,451	247,208	27,293,748	—	27,293,748
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4,691	—	4,691	△4,691	—
計	26,526,088	525,143	247,208	27,298,440	△4,691	27,293,748
セグメント利益又は損失 (△)	709,807	△97,103	43,631	656,334	46,108	702,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額46,108千円には、当社における子会社からの収入205,569千円及び全社費用△159,539千円が含まれております。全社費用は、当社が平成29年9月1日に持株会社体制へ移行したことに伴い発生した、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つのセグメントから、平成29年3月31日に株式会社出版デジタル機構の株式取得により、同社を子会社化したことなどから、事業区分を見直し、「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントに変更しております。

なお、従来の事業セグメントで記載した場合は、次の通りであります。

「電子書籍事業」売上高26,526,088千円、セグメント利益709,807千円、「音楽・映像事業」売上高195,158千円、セグメント利益37,583千円、「ゲーム事業」売上高28,853千円、セグメント利益2,833千円、「その他事業」売上高548,340千円、セグメント損失93,889千円となります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、株式会社出版デジタル機構等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「電子書籍流通事業」及び「メディア・プロモーション事業」においてのれんが発生しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、7,029,967千円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

持株会社体制への移行について

当社は、平成29年5月30日開催の定時株主総会決議において承認決議された新設分割計画に基づき、平成29年9月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「株式会社メディアドゥ」を設立し、当社の電子書籍流通事業、メディア・プロモーション事業及びその他事業を承継させ、株式会社メディアドゥは社名を「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、迅速・果敢な意思決定による創造的事業展開と、持続的成長を促す事業理念に基づいた事業戦略を推進するため、持株会社体制に移行し、「グループ戦略機能の強化」「グループ各社における創造的事業展開の推進」「優秀な人材の確保・育成」を実現することで、中長期的な企業価値向上の実現を目指していきます。

2. 新設分割の概要

(1) 分割会社及び新設承継会社の概要

(平成29年9月1日時点)

	分割会社	新設承継会社
名 称	株式会社メディアドゥホールディングス (旧会社名 株式会社メディアドゥ)	株式会社メディアドゥ
所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼グループCEO 藤田 恭嗣	代表取締役社長兼CEO 藤田 恭嗣
資本金	9億1,887万円	1億円
設立年月日	平成11年4月2日	平成29年9月1日
発行済株式数	11,319,200株	4,000株
決算日	2月末日	2月末日
大株主及び持株比率	藤田 恭嗣 28.50% 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) 9.45% (株)小学館 4.99% (株)講談社 4.81% 大和田 和恵 4.23% (株)集英社 3.92% 日本マスタートラスト信託 銀行(株) 3.19% 山沢 滋 1.71% BNY GMC CLIENT ACCOUNT J PRDAC ISG (FE-AC) 1.31% 鈴木 克征 1.12%	(株)メディアドゥホール ディングス 100.0%

(2) 分割した事業の内容

電子書籍取次、並びに電子書籍配信ソリューションの提供

(3) 本新設分割の方法

当社を分割会社と、新設分割会社1社を承継会社とする分社型新設分割です。

(4) 会計処理の概要

本新設分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(5) 本新設分割の効力発生日

平成29年9月1日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。